

# 国立大学法人東北大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の研究成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、創造的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として世界をリードする教育・研究拠点を目指しており、第2期中期目標期間においては、教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究センター大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」を目標としている。

この基本的目標の達成に向けて、総長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な大学運営により、自然科学から人文・社会科学にわたる12のグローバルCOEプログラムや国際化拠点整備事業（グローバル30）による国際的教育環境の整備など、世界をリードする教育・研究拠点を目指した取組みを展開しており、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、総長のリーダーシップによるさらなる円滑化と部局長の大学運営の企画調整への参画を得るため、従来の理事・副学長会議を運営企画会議に改称するとともに、構成員に部局長2名を総長補佐として加えることによって、大学執行部と部局長とのコミュニケーションを強化している。

財務内容については、財務分析を実施し大学運営に活用するとともに、ペーパーレス会議の拡大や附属病院における増収・経費削減策等、改善に取り組んでいる。

自己点検・評価については、第2期中期目標・中期計画への部局の貢献状況等を評価指標として部局評価を実施するとともに、複数の部局で自己点検・評価や外部評価を実施し、業務運営や教育研究活動等の改善を図っている。

教育研究の質の向上については、英語による授業のみで学位が取得できるコースの開講や「世界リーディングユニバーシティへの挑戦」に寄与することが期待される研究プロジェクトに対する重点的支援等に取り組んでいる。また、修学の機会を確保する観点から、東日本大震災により家計が急変して経済的に修学困難になった学生に対して、被災状況に応じた緊急経済支援（入学料・授業料の免除等）を行うことを平成22年度中に決定している。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### **(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標**

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 総長裁量経費により、「東北大学学内重点戦略プロジェクト支援経費」や「グローバル30等国際化推進事業支援経費」等、戦略的・重点的な配分を行っている。

- 総長のリーダーシップによるさらなる円滑化、部局長の全学企画調整への参画を得るため、従来の理事・副学長会議を運営企画会議に改称し構成員として部局長2名を総長補佐として加えることにより、大学執行部と部局長とのコミュニケーションを強化している。
- 部局長の選考手続きを総長の面談の上決定するよう改正し、平成23年4月発令の部局長候補者12名に対し総長が面談を行った上で決定している。
- 公認会計士と内部監査支援業務の契約を結び、監査の専門家として内部監査への助言や参画を得て内部監査の充実を図っている。
- ペーパーレス会議を全学での会議に導入するため、120規模のシステムを導入し、教育研究評議会や部局長連絡会議、事務連絡会議で実施し、コピーコストの抑制、業務の効率化を図っている。
- 新財務会計システムを導入し運用したことにより、科学研究費補助金システムを統合し支払い処理が一元化されたことによって業務の効率化とコストの削減（振込手数料420万円）が進んでいる。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。**

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「財務レポート2010」を作成し、財務状況について学内への周知と大学ウェブサイトにより公表するとともに、公認会計士とコンサルティング契約を結び専門的見地による財務分析を行い、大学運営の改善に活用している。
- 東北大学基金を活用し、学生の相互交流協定を締結している海外の大学に留学する学生に対し奨励金を授与する「東北大学基金グローバル萩海外留学奨励賞」の事業を開始している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。**

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に

勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第 2 期中期計画・年度計画の進捗状況について、中期目標・中期計画の基軸となる東北大学アクションプラン「井上プラン」と併せて理事・副学長が目標達成シートを作成し、中間報告及び期末報告を行うことによって管理している。目標達成シートの作成と中間報告の際には総長との面談を行っている。
- 第 2 期中期目標・中期計画への部局の貢献状況等を評価指標として部局評価を実施するとともに、複数の部局で自己点検・評価や外部評価を実施し、業務運営や教育研究活動等の改善を図っている。
- 各事業年度に係る業務の実績に関する報告書の作成方法について検討を行い、東北大学ポータルシステムを利用して情報を共有することにより、報告書作成作業の効率化を図っている。
- 平成 21 年度に受審した欧州大学協会機関別認証評価プログラムの「教員採用プロセス」に関する提言を踏まえ、「総長室人事システム構築 WG」を設置して人材マネジメントの問題点と課題を整理の上検討し、改革案について中間取りまとめを行っている。
- 有名動画サイトを活用した大学ウェブサイトの動画コーナーを構築し、継続的に実施している「サイエンスカフェ」やその他学内行事、講演等を公開するなど、大学の教育研究活動や文化的資源について積極的に公開、提供を行っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。**

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②環境保全・安全管理、③法令遵守  
④情報基盤等の整備・活用〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 新学生宿舎（ユニバーシティ・ハウス三条Ⅱ）の整備事業について、パブリックプライベートパートナーシップ（PPP）等を導入しており、事業費のコスト削減と建築

期間の短縮を図るとともに、宿舍運営の改善を目指している。

- 事務用電子計算機システムを低消費電力タイプに更新したことにより、使用電力やCO<sub>2</sub>の削減が図られるとともに、本部事務機構（片平地区）の端末でシンククライアント方式を採用したことにより、情報漏洩対策の精度が向上した。
- 研究費の不正使用防止のための取組として、「研究費不正使用防止計画」や「経費執行ハンドブック」を教職員に周知徹底するとともに、監査室による内部監査や監事及び監査法人による監査を実施している。
- 東日本大震災については、発生直後から復旧・支援に取り組んでいる。主な取組は以下のとおり。
  - ・ 地震発生直後に総長を本部長とする東北大学災害対策本部を設置し、学生・教職員等の安否確認並びにキャンパスの安全確保に取り組んでいる。
  - ・ 建物の応急危険度判定やライフラインに係る被災状況調査を早期に実施し、二次災害の拡大防止を図るとともに、電気・給水等基幹設備の復旧に努めている。
  - ・ 近隣の被災者を大学の施設に受け入れている。
  - ・ 大学独自で放射線量を測定し公表するとともに、宮城県、仙台市をはじめ県内自治体、福島県等からの要請に応え、野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等における放射線量を測定し、各自治体から地域住民等へモニタリング情報を提供している。
  - ・ 3月下旬に学生ボランティア組織が結成され、介護老人施設、県庁関係部局での事務補助など支援活動を行っている。また、宮城県より要請を受けて山元町に毎日40人以上の学生が赴き、避難所等における支援活動や、気仙沼避難所等への支援物資発送、仙台市内の避難所や仮設住宅における児童への学習支援などの活動を行っている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。**

(理由) 年度計画の記載 15 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される

- 英語による授業のみで学位が取得できるコース（英語コース）について、新たに3コース（国際機械工学修士・博士コース、国際材料科学修士コース、経済学・経営学国際コース）を開講するとともに、学士課程の英語コースについては平成 23 年 10 月の開講に向けて入学試験を実施している。
- 専任教員 3 名を公募により「教養教育特任教員」として教養教育院に兼務させるとともに、退職教員による「総長特命教授（教養教育）」を 1 名増員し、教養教育実施体

制の強化を図っている。

- 学部3年次生から大学院生を主たるスタッフとして、学部1・2年次生の学習支援を行う「スチューデント・ラーニング・アドバイザー (SLA)」制度により、学習相談窓口の開設、教員の授業と連携した学習支援、学生による自主ゼミへの運営支援等を行っている。
- 修学の機会を確保する観点から、震災により家計が急変して経済的に修学困難になった学生に対して、被災状況に応じて緊急経済支援（入学料・授業料の免除等）を行うことを決定し、申請の受付を開始している。
- 後期日程試験及び学位記授与式を中止し、また、入学式を延期して授業開始を1か月遅らせるなど、学事日程を変更している。
- 「東北大学重点戦略支援プログラム」を新設し、大学の目指す「世界リーディングユニバーシティへの挑戦」に寄与することが期待される8件の研究プログラムに対し平成26年までの5年間の予定で総長裁量経費により重点的に支援を行っている。
- 海外大学共同利用事務所・モスクワ代表事務所をモスクワ国立大学内に設置するとともに、同代表事務所シベリア支部を協定機関のロシア科学アカデミー・シベリア支部内に設置し、ロシアとの国際学術交流推進のための整備を図っている。
- APRU (Association of Pacific Rim Universities)、T.I.M.E (Top Industrial Managers for Europe)、AEARU (The Association of East Asian Research Universities) の年次総会等への積極的な参加、大学間交流協定校である中国の3大学で「東北大学デイ」の開催、大学間交流協定校や関係大学における大学紹介や主催フォーラムの実施等、国際交流・連携の強化に努めている。
- 地域企業からの技術相談等をワンストップサービスで受け付け、参画機関が分担して解決に当たる「KC みやぎ推進ネットワーク」への参画や総長及び関係部局長と地元経営者の意見交換会を開催するなど、社会貢献や産学連携に努めている。
- 教育関係共同利用拠点である高等教育開発推進センターにおいて、大学教員の専門性を構造化したPD (大学教員の専門性開発) プログラムの枠組みを設定し、セミナー・シンポジウムを45回開催している。また、授業開発を33件採択し、開発を進めている。

#### **共同利用・共同研究拠点関係**

- 金属材料研究所、電気通信研究所、流体科学研究所、多元物質科学研究所、加齢医学研究所及びサイバーサイエンスセンターは、「共同利用・共同研究拠点」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。また各拠点が円滑に運営できるように、大学事務局が取りまとめ業務を行うなど、全学的な支援が行われているほか、毎月定例で各拠点の活動状況等を相互に情報交換するなど、運営・支援体制の強化を図っている。
- 金属材料研究所では、金属ガラス総合研究センターにおいて、機器分析装置1台、試料製造装置1台を更新し、准教授1名を補充して、共同利用研究支援体制を整備している。

- 電気通信研究所では、ナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業を基盤とした高度な情報通信を実施するため、3つのテーマを柱とし、ナノエレクトロニクス情報デバイスと、これを用いた情報システムの構築を推進するとともに、国際共同研究体制を構築している。
- 流体科学研究所では、新たな流体科学の学術領域の創出を目指す「分野横断型公募共同研究プロジェクト」（トップダウン型共同研究）を実施している。

## **附属病院関係**

### **（東日本大震災への対応）**

- 震災発生直後に「災害対策本部」を設置し、患者及び職員の安全と施設・医療設備機能を確保することはもとより、医薬品、医用材料の調達に努め、被災病院からの患者の受け入れ、県外への患者搬送、県内外への医師派遣及び医療物資の提供等、拠点病院として中心的な役割を担っている。

### **（教育・研究面）**

- 企業治験の経費について出来高制を導入することにより治験経費の適正化を図っている。また、未来医工学治療開発センター（TRセンター）シーズにかかる医師主導治験が開始されるなど、先進的医療の開発及び臨床研究の充実に取り組んでいる。
- 文部科学省補助金「がんプロフェッショナル養成プラン」において、高度な知識、技術を持つ医療人の養成を順調に実施している。

### **（診療面）**

- 東北地方におけるがんの化学療法・放射線治療の均てん化、治療水準の維持のため、治療専門医を関連病院へ派遣し、治療体制の整備に協力している。

### **（運営面）**

- 診療報酬改定に対応するための説明会の開催や経営戦略会議の開催、後発医薬品採用拡大等による経費削減により、安定した病院財政基盤の構築に取り組んでいる。
- 地域医療連携室・医療情報室等を設置することにより、管理運営体制の充実に取り組んでいる。